

米中 地獄行き大国主義の悲惨な末路

増田 悦佐 経済アナリスト・文明評論家 ビジネス社

{ 今後10年で世界は大転換する }

ほぼ確実に10年以内に体制変革に繋がる金融危機は起こる、その体制崩壊は絶対に軍事衝突にはならない、何故なら米中二大国は完全に金融的に一蓮托生、軍事力は完全に無用の長物と化す、これから先有用な国とは ①狭い国土に密集して人が住んでいるほどエネルギー効率が上がる ②サービス産業主導経済でのビジネスチャンスが広がる ③少ない人、国に高い教育を施せる人口小国が有利になる、貧富差が大きい米・中・ロシアは非常に不利になる ①～③を満たす国、つまり日本が一番強い。

米国の政治は法治国家では贈収賄と考えられることを専門家がロビイストと称し連邦議会に登録して四半期毎に財務諸表をキチンと提出すれば議員・高級官僚に賄賂を贈っても合法的政治活動となり今の米国はまさに「末世」という表現がふさわしい。

米国こそ世界史上最大の利権国家という当たり前の指摘が日本の知識人諸氏に欠落している。

{ 本物の植民地解放がやっと始まる }

アジア・アフリカ・ラテンアメリカの人たちは今でも「おたくの国の宗主国はどこだったの」と文化や文明の伝統を確かめる挨拶代わりに聞く、それ位に植民地根性が染みこんで日本人が「我々は一度も植民地として支配されたことはない」と云うとビックリされる。

{ 大英帝国の植民地支配は過酷だった }

オーストラリアやニュージーランドの先住民はほとんど皆殺し、アメリカでは多くのネイティブ・アメリカンが虐殺され大英帝国の悪質さは注目に値する、しぶとく200年間世界覇権を維持した国は恐らくは英国が最初で最後に。

{ 近現代世界史は84年サイクルで動いている新説 }

英国の前のオランダは1720年から83～4年、米国は1930年代からの85～6年、1932年を危機のピークとして前後の20年間が危機の時代、今回は2016年を危機のピークとして前後20年間2006年～26年が危機の時代としている

1873～9年の時代は大デフレ時代だったが一般庶民勤労所得の実質上昇率が一番高かった時代、米・英・独でもこの時代に急速に工業化、一般労働者が素晴らしい生活水準の向上を達成した時代だった。

{ 1870～90年代の繁栄と中国の平和性 }

大英帝国が落ち目になって勃興した5大国が各々新勢力として一番世界経済に占めるシェア拡大の30年間、米国と独は全く同じ1871～1900年、ソ連は1975年がピーク・軍事支出は32～3%と突出軍事帝国米国と互角で張り合っていた、日本はGDP世界シェア～1994年に18%、中国は2012年にピーク、世界貿易に占めるシェアは14%なのに軍事支出のシェアは10%未満と低い。

{ イギリスのインド支配はきれいごとではなかった }

1858年英国がインドを直接統治の時、世界中で一番綿工業が発達していたものを謀略的に潰し（世界GDPの20%強から1913年には4%に）余った膨大な人口を使いアヘンを栽培させ、それを中国に売りつけて半植民地化に乗り出し香港占領のきっかけとした。

1820年世界で一番生産力も高い富を蓄積、世界経済の30%を占めていたのは大清帝国、第二位のインド20%にはヨーロッパ全部を合わせても足りなかった。

1913年世界第一次大戦前にはヨーロッパ諸国世界シェアが30% 中国7% インド4%にまで落ち込んでしまっていた。

{ 米国に派遣が移った1932年には欧米の世界支配は衰退開始 }

欧米諸国による世界植民地支配の興隆期168年、円熟期168年、そして衰退期168年合わせて504年、現在既に勃発している金融危機は五世紀にわたった植民地支配を根こそぎひっくり返す大転換となるだろう。

{ アメリカの没落が不可欠な理由～サービス業経済への転換 }

製造業主体の経済からサービス業主体への経済転換が完成し株式市場の果たす役割りがほとんど無意味化（事業法人に有利な条件で資金調達するのが株式市場）二〇〇三年ごろから成長優先から株主尊重と優先順位がガラリと変わり設備投資が景気回復の万能薬ではない時代になった。

今の消費者は消費に使う八割近くをサービスにかけている、残った僅かのシェアを農林水産品と工業生産が分け合っている。

今や世界中で銀行の預貸率が下がっている、昔は90%を

割り込むと不況と言われたが、慢性的に70%台、時に60%の国も

{ 株価と金融業界が景気のパロメーターではなくなった }

金融業界人或いは経済学者の大部分は相変わらず工業生産中心の世の中を想定し、経済が悪くなると金融緩和・財政出動等の政策で景気刺激してくれるから景気が良くなるというのが実はこじつけに過ぎない、景気は良くなったり悪くなったり、凄く良くなったり・悪くなったり政策とは全く無縁のサイクルで延々と山や谷を作り続ける、これを政策で解決しようとするのは、米国文明の発想自体の思い上がりだ、米国の株価は ほぼ完全に自社株買いに支えられていた。

{ 単純労働が消える }

機械化されるので単純労働しかやれない人口が少ない程、豊かな社会になれる、ところが「人手が足りないから移民を受け入れる」という愚策を主張している人達は基本が分かっていない、あきれ果てる。

移民の人たちが高齢化したとき、いったい誰が面倒みるのか、米国で黒人やヒスパニック人口の大部分は本当にかわいそうな境遇に置かれている、プアホワイトも黒人やヒスパニックと競争する立場に追い込まれ「古きアメリカを取り戻せ」とトランプ人気は圧倒的に強かった、「米国の利権社会と暴動の凄まじさ」米国の州・市警察には装甲自動車が配備されている、本物の戦車を持つケースも、2014年FBIなどが「銃による死者が3、3万人 遂に交通事故死の3、2万人を上回る」という警告を出した、民間人だけで2億7千万丁の銃を保有。

{ 刑務所民営化を利用してのし上がったクリントン夫妻 }

収監人口は1980年から急上昇、50万人未満から2006年240万人に達した、民営刑務所が収容人員を拡大したり、発注側の自治体に入居保証させるにも司法システム・裁判所がほぼ全面的に協力、三振法という（スリーストライク、ユーアー・アウト）有名な悪法は暴力事件で前科2犯だと三度目に本当に立ちションベン等の微罪でも終身刑になってしまう。

クリントンがアーカンソー州知事の時のすごい選挙資金を確保して大統領になり上がった、その資金は刑務所の受刑者健康管理を悪徳企業に一括発注、囚人に強制労働、一切賃金を支払わない、売血させて悪徳企業の利益率を6~70%、そのかなりの部分をクリントンはコミッションとして貰っていた、それを背後の黒幕として仕切っていたのがヒラリーだった、経済犯罪も暴力犯罪も1970年代がピークだったにも拘らず収監人口は激増、内訳は常習アルコール乱用者65% 常習薬物乱用者69% 精神疾患あり58%等で一生刑務所暮らしになってしまう状態。

石原慎太郎など親米保守の連中は日本でも一部実験的に刑務所の民営化を始めさせた、日本の知識人は米国の大学に留学しても言われた通り鵜呑みして、自分で調べる人はほとんどいない。

{ 所得格差以上に凄まじい資産格差 }

米国1998～2013年中間所得層(真ん中の20%)でさえ19,1%減少、下から二番目の20%層は52,7%と凄まじい減少率、最下層26,5%減少、上位10%だけが約7千万円強から約1億3千万円に急上昇している。

15年前中間層の7倍の資産が直近では15倍に増加し酷い格差社会。

{ 諸悪の根源～正当で合法的な贈収賄としてのロビイング }

2008～15年ロビイングを通じた献金累計トップ10は利権集団ばかりで1位全米商工会議所約3,2億ドル 2位全米不動産協会約2,2億ドル 3位法制改善研究所(ここを通じて思い通りに裁判所や司法システムが変わる)約1,9億ドル 4位ゼネラルエレクトリック1,7億ドル 5位医師会1,5億ドル 6位製薬協会 1,4億ドル 7位病院協会1,3億ドル 8位全国ケーブル通信協会・9位ボーイング1,25億ドル 10位エクソンモビル1,2億ドル弱
業界別では2009～11年累計で医療振興・医薬品製造・バイオテク7,9億ドル強 保険4,8億ドル 電力4,8億ドル 石油ガス4,6億ドル強。

{ 命や資産や子女の教育を人質に取って肥えた利権産業 }

貧困者や高齢者だけの医療保険の年間約70万円はかなりの部分を国や自治体が負担してくれるが、それ以外の層はよく出せるものだ。

国民一人当たり基本的医療保険コスト主要国比較では米国が突出6千ドル強、オーストラリア2千ドル、日本・仏・香港・英・南アフリカ・1千ドル台次いで、カナダ・独・中国は5百ドル台。

{ 延々と続く製造業の凋落 }

付加価値の対GDP比率1947年時点は製造業25,6% 2009年時点は11,2% 金融・保険・不動産は10,5%→21,5% 金融業界の利益率は1988年3%、最近では16～9% この米国の金融突出と中国の資源浪費バブルは表裏一体。

{ 勤労所得では中間層の生活が維持できなくなっている }

米国は1970年代半ばの労働分配率に比べて2010年は極端に激減している、表面的な理由は金融の肥大化になる。

他産業に比べて1990年代以降は1,4倍というべらぼうな伸びを示す。

中国における資源浪費バブルの膨張を金融面で支援していたのが米国の、連邦準備制度の錬金術だった。

中国経済の高度成長は米国政府の借金である財務省債の流通の伸び縮みに中国工業生産高の増減がピッタリ対応している。

{ 米国の大企業は本質的な意味で無国籍化 }

海外市場で大いに儲けているが国内で営業している企業全体(含む外国企業)の利益額・対GDP比率で昔はどんなに悪くても4%強だったが今は3%ぎりぎり、その一方で国民企業利益(米国企業の国外での利益も含む)は10%前後で高止まり、と荒稼ぎ、企業が負担すべきリスクを財務省が国債発行で肩代わりしているが国債流通残高の中身が変化している、大部分は中国・日本が1位争いをしてきたが両国とも買わなくなっている、やがては財源がないから米国債を償還できないということも。

{ 米国のサービス業主導経済への転換は悲惨な失敗例 }

製造業労働者は2008~9年の金融危機でゴッソリ減ったがウエイター・バーテンダーという低報酬の職が凄い勢いで増加し、サービス業平均年収2万ドルの半分、チップで生計を立てている、2007年基準で180万人増、製造業は150万人減、ほんの一握りの金融と専門サービス業に従事する勤労者だけが儲ける、格差が大きくて悲惨な社会になってしまう。

米国では近い将来、プアホワイトと黒人・ヒスパニックの間で都市暴動が頻発する懸念が払いきれない。

{ 中国資源バブル崩壊が暴き出すグローバル化の虚構 }

オランダ政府中央局が刊行している世界の貿易品価格指数は今回2014年5月から2016年1月にかけてマイナス23%という大暴落、無駄な設備投資のやり過ぎと原油価格も下がり、あらゆる資材の価格が下がった結果。

{ 驚異的な中国の資源浪費 }

世界人口に於けるセアは20% GDPは13%に対しコンクリート60% 石炭49% 銅48% 鉄鋼46% しかもセメントは米国が20世紀の100年間で使用した45億トンに対して2011年からの僅か3年間で66億トンと、とんでもない消費量、その他アルミ54% ニッケル50%

{ 原油はバーレル当たり 20 ドル前後が適正価格になる }

人間のエネルギー消費で大きな転換点は工業経済ではなく農耕・牧畜経済に変わったとき、一挙に 300KW/h から約 7 倍に、人口密度もコンマ何人から 40 人と激増、一方工業経済への移行ではエネルギー消費量 4 倍、人口も一桁上がっただけ、これからサービス業主体の経済になると人口密度はさらに一桁上がって平方キロ当たり 4 千人位に、一方エネルギーの消費量は明らかに減少するだろう、人類史上初めて消費するエネルギーが減少しても経済発展が持続できる、資源制約という深刻な制約から解放される、日本にはエネルギー資源と金属資源をほとんど輸入しているので極めて好転する。

{ 中国の資源浪費がなくなると }

世の中の変化の先駆的指標「バルチックドライ海運指数」最高値は 8000 を超えていた、2010年 3500台 2016年春には 300弱と低迷、貿易量前年比上昇率も 2010年の 18% ピークで下がり続け 2016年には 2%台を割り込んでいる。

{ 借金頼りの製造業拡大に突っ走った中国は前途多難 }

米国の銀行総資産は約 15 兆ドル GDP より低い目にも拘らず中国は 26 ~ 7 兆ドルと約 10 兆ドルの GDP の 2、5 倍位 GDP の半額位を投資に使っている、日本の高度成長期には 20 数%でピークアウトはどこの国でもせいぜい 30%程度

{ こんなにダメな日本が世界の先端に立つこれだけの理由 }

一人当たり GDP は現在 3 万ドル台半ば、1 ドル 80 円位の時には 4 万ドル台半ばだった~この当時米国とほぼ同じ。

1. 政府債務ばかり膨らむ・じり貧日本の実績
2. 政府債務の対 GDP シェアと GDP の対世界シェア 70%だった 1992 年
のシェアは一人当たり世界第 4 位 18% その後に、日本債務は GDP 比 200%を突破一方 GDP 世界シェアはピーク時の半分以下の 7~8%
3. 日経平均の「半値戻し」が世界株式市場大暴落の号砲、日本の株式市場は世界中の投資家の食べ物にされている、1989年に 3 万 8 千円台で大天井を打った、1973年の大底からちょうど半ばが 21,000円 半値戻しの急落 1~3 回の後には中南米債務危機、4~5 回目は東南アジア通貨危機とロシア国債危機、

6回目の後はサブプライムローンバブル崩壊、7回目の後は2015年末から翌年2月にかけての世界株式市場の急落だった、日本株でボロ儲けした外国人投資家にとって日経市場が21,000円に接近するのは「売り抜け」の合図だと。

4. 日本の機関投資家は世界中の投資家にとって最上のカモ～外国人が買えば日本株は上がる。
5. 円安は世界の投資家が円キャリーで日本株を買った「おかげ」だった。～日本円を借りて日本株を買う外国人投資家はアベノミクスを煽れば～日本株を上げて儲けられるという確信を持っていた、円安になれば自国通貨に変え株式の売却益と二度美味しい、こういう手法を「円キャリーの日本株買い」という。
6. 日本株を買い支える日銀と公的年金資金の無責任さ
7. 先進諸国の中央銀行の中でも一番派手に博打を打っているのが日銀～レバレッジ倍率とは自己資本に対してどの位の借金で運用か～普通の都銀でも20倍超で危うい、イングランド銀行はGDPの2割程度の歯止めをかけている、連邦準備制度等の中央銀行は金融資産の1%の損失で自己資本が消える水準にある（スイス国立銀行は自己資本を厚くしている）日銀はGDPの10割とベラボウ、最近では機関投資家でさえ日銀・公的年金資金以外怖がって日本株を買っていない。
8. それでも日銀について行かざるを得ない銀行業界の悲哀、世界中のマイナス金利国債7兆4千億ドル、内日本だけで5兆2千億ドルと約7割を占める、銀行の余資は2010年150兆円（融資できないでいる資金）現在200兆円、一方日銀へ預けておくべき法定準備金は2010年12月の20兆円から今では220兆円と急激に増加～マイナス金利下にも拘らず。
日本の金融当局は「戦争以外にデフレ回避策はない」ことさえ知らない。
9. 先進国の輸出は自国通貨安では伸びない、日本では工業製品の輸出に占める資本財・中間財の合計が82～3%で完成材・消費財は17～8%に縮小しているので円安でも輸出は伸びない、一方大きな損失は米ドルベースでみるとGDPは2011～2年ごろ6兆ドル（約700兆円）2015年には4.1～2兆ドルで世界中から買う物やサービスの購買力は約三分の二に低下している。
10. 日本は労働人口一人当たり実質GDP（2000年水準比2割以上上がっている米・英・ユーロ圏は1割前後）が高く国家債務負担は見かけほど重くない。国家債務はGDP比の2.5倍あるが日本国民同士の貸借は国の中だけで決済すればいいこと、対外純資産では300兆円を超えていて世界で一番大きい、国の支出がGDPに占めるシェアで見るとよく優等生とされているカナダで40.8% 米国40.9% 日本40.1% P 7

{ 賢い個人投資家と愚鈍な機関投資家で成り立つ日本 }

2012年から2015年6月の2年半で日本の個人家計の総資産に占める株式は倍増近く、この間個人家計は一貫して売り、にも拘らず評価益がこんなについている。この間、機関投資家はぼろ負けしている。

{ サービス業主導経済時代に大富豪はいらない }

日本には小金持ちは多いが大富豪は少ない～1億2千万円持っている国別のシェアでは日本は米国に次いで2位 3位英 4～6位仏・独・中国 5% 60億円に上げると米国5、5万人 2位中国1万人近い、その次は英・独・スイス・仏・伊、日本は8位

{ 明るい未来と暗い現在とのはざまをどう生き抜くか }

1. 少額でもいいから「金」を買って絶対に売らないこと・供給量総ストック17万トン位、年間の生産は2～3千トンに過ぎない又年間増加率1、5～1、7%と少ない、1980年1月、200～300ドル(トロイオンス)が突然米国で800ドル台に、2011年に1900ドル台、ところが唯一日本の通貨・円で評価すると1980年1g当たり5300円が直近で4700円、それほど円は強かった、1980年から35年間 1ドル360円から下がり続け79円まで下がり最近117円前後まで上がった。

結局30年間の金に対するパフォーマンスでは一番良かった、日本円のままで預金していたのが良かった。

長期的な経済動向でどこの国の経済が本当に強い見極めるには全てその国の通貨の比較が一番よく分かる、日本円がいかに強い。

金は利子につかないが株より遥かにいいパフォーマンスをしている。

資産として金は今なお世界で一番流動性の高い通貨だ、金のストック時価評価額は7兆7千億ドル、世界中に存在する金通貨の現金総額5兆ドルよりはるかに大きい、2016年米国の国家債務は19、5兆ドル。

2. 趣味に凝って人に教えられ、相手から謝礼を貰えるくらいのを、1つか2つ持つべきだ、江戸時代は早々に引退している反面、高齢でも趣味を生かして現役で働き続ける人が増えていた時代。

以上